



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,111	8.6	1,270	17.6	1,331	16.2	906	10.6
28年3月期	12,154	6.0	1,540	42.8	1,588	44.4	1,013	53.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,171百万円 (72.4%) 28年3月期 679百万円 (39.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.89	31.77	7.7	8.9	11.4
28年3月期	35.57	35.19	8.9	10.7	12.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,919	12,088	80.9	425.91
28年3月期	14,962	11,750	77.5	403.74

(参考) 自己資本 29年3月期 12,075百万円 28年3月期 11,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,532	155	825	6,031
28年3月期	1,464	186	255	5,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		17.00	17.00	488	47.8	4.3
29年3月期		0.00		17.00	17.00	481	53.0	4.1
30年3月期(予想)		0.00						

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金および年間配当金の記載を「-」と表記しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	3.2	300	35.6	330	34.4	215	36.7	7.58
通期	13,000	17.0	1,700	33.8	1,750	31.5	1,150	26.9	40.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	29,430,000 株	28年3月期	29,430,000 株
期末自己株式数	29年3月期	1,077,922 株	28年3月期	702,558 株
期中平均株式数	29年3月期	28,412,684 株	28年3月期	28,489,036 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,246	9.5	1,204	19.0	1,239	17.9	860	12.2
28年3月期	11,316	7.1	1,486	36.2	1,509	33.8	979	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.26	30.15
28年3月期	34.36	33.99

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,744	12,032	81.5	424.10
28年3月期	14,726	11,677	78.9	404.42

(参考) 自己資本 29年3月期 12,024百万円 28年3月期 11,617百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成29年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(生産、受注及び販売の状況)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、都市部での再開発需要の高まりなど回復の動きがみられるようになってきました。今後についても、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復、堅調な内外景気、設備等の老朽化を背景として収益動向に左右されない更新投資を進める企業の増加などが景気回復要因として考えられます。しかしながら、海外においては米トランプ政権の運営に対して不安が高まっていることや、各地での地政学リスクの高まりなどが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、投資需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画「Step Up Next 150-2018」を策定し、当年度はその中間年度として、既存事業の継続的成長、システムソリューション品質の継続的向上、グループ経営の強化などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。その一環として、クレジット決済の国際的なセキュリティ規格であるPCI DSS準拠のカード決済を可能とするシステムのRITS決済クラウド「iRITSpay（アイ・リッツペイ）」およびクレジットカードのIC対応や非接触型ICカードなどマルチな決済方法に対応した決済端末「iRITSpayターミナル」を発売しました。小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、百貨店向けや専門店向けの基幹システムが順調に稼働を開始しました。さらに、クラウド型デジタルサイネージ「アロー・ビジョン」を新たに発売しました。注力市場として取り組んでいる公共分野においては、地方自治体での国民健康保険料などの収納率向上のためのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や学務支援システムの受注を政令指定都市等で獲得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,111百万円（前年同期比91.4%）、営業利益は1,270百万円（前年同期比82.4%）、経常利益は1,331百万円（前年同期比83.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は906百万円（前年同期比89.4%）となりました。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービス事業を行うとともにBPOなどの事業を行っております。

参考として当連結会計年度におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、リテール拡大に向けた地方銀行の無担保ローン戦略におけるシステム導入を複数行から受注したほか、全国規模の大手金融機関からも審査から延滞管理のトータルパッケージとなる大型案件を獲得しております。さらに、地方銀行を中心にタブレット端末を利用したローン申込システムの拡張により、営業店事務の削減・ペーパーレス化対応業務範囲の拡大を実施しております。また、新規顧客として、クレジット会社からの審査モデル構築と新たな業務案件を受注し、既存顧客の大手クレジット会社・保証会社からも、継続的に追加案件やレベルアップ案件を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した業務効率化への引き合いが大幅に増加しています。小売業向けでは、新たに地方百貨店の基幹システムで大型受注を獲得しました。eコマースシステムにつきましては、新規に大手出版持株会社からグループ各社ECのシステム構築案件を獲得したほか、大手輸入生活雑貨店のオムニチャネル案件が稼働しております。

その結果、受注高は5,973百万円（前年同期比94.3%）、売上高は5,949百万円（前年同期比90.4%）、セグメント利益は1,666百万円（前年同期比102.9%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、堅調に推移していますが、BPO案件の立ち上げに伴う費用も増大しています。

その結果、受注高は2,755百万円(前年同期比103.3%)、売上高は3,073百万円(前年同期比101.4%)、セグメント利益は227百万円(前年同期比48.9%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。今期より新たな事業領域として、クラウドサービス基盤の構築に取り組み、回線関連でもアイティフォー光プラスを発売しましたが、前期にあった一部顧客による大型受注の反動減や大手モバイル通信キャリア向け案件の投資が一段落したことなどにより、受注が大幅に減少しました。

その結果、受注高1,907百万円(前年同期比66.9%)、売上高は2,091百万円(前年同期比81.9%)、セグメント利益は364百万円(前年同期比74.6%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,919百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少いたしました。流動資産は10,507百万円となり、288百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が750百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が599百万円、現金及び預金が369百万円減少したことなどです。固定資産は4,411百万円となり、245百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより373百万円増加しましたが、無形固定資産が119百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は2,831百万円となり、前連結会計年度末に比べて380百万円減少いたしました。流動負債は2,445百万円となり、509百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が385百万円減少したことなどです。固定負債は386百万円となり、128百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は12,088百万円となり、前連結会計年度末に比べて337百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当の支払により488百万円、自己株式の取得により421百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により906百万円、ストックオプションの権利行使による自己株式の減少により159百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.5%から80.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,031百万円となり、前連結会計年度末と比べ550百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,531百万円(前年同期比104.6%)となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,345百万円、売上債権の減少604百万円、減価償却費410百万円、たな卸資産の減少100百万円、主な減少要因は法人税等の支払額536百万円、仕入債務の減少額385百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円(前年同期比83.3%)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入200百万円、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出183百万円、有価証券の純増減額100百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は825百万円(前年同期比322.6%)となりました。主な減少要因は配当金の支払額488百万円、自己株式の取得による支出421百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率	77.1	76.0	75.9	77.5	80.9
時価ベースの自己資本比率	85.8	95.8	89.8	93.9	117.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	949.7	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しは、世界経済が総じて堅調に推移し、国内景気も企業収益が拡大傾向にあり、緩やかに回復していくことが期待されております。しかしながら、欧米の政権運営が安定を欠いていることや、中東や北朝鮮の情勢が緊張感を高めていることなどが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続く見通しとなっております。

このような環境下、当社グループの属する情報サービス業界では、金融機関のIT開発投資意欲は依然として高く、RPAを利用したビジネスの伸展、ビッグデータの分析やAIの活用、フィンテックなどを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われま。

当社グループでは、市場の変化や顧客ニーズにこれまで以上に応えていくため、各事業部が連携して顧客資産をより活用すると同時にソリューション対象範囲の拡大や海外での受注獲得を目指し営業基盤の強化に取り組んでまいります。また、IoTやブロックチェーンなど最先端の技術を蓄積していき技術力向上に努め、より収益を追求していく企業体質を構築していきます。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高13,000百万円（前期比17.0%増）、営業利益1,700百万円（前期比33.8%増）、経常利益1,750百万円（前期比31.5%増）、当期純利益1,150百万円（前期比26.9%増）となる見込みです。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での活動を展開しておりますが、資金調達を行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,199	2,431,217
受取手形及び売掛金	2,951,266	2,351,896
有価証券	4,449,079	5,199,931
たな卸資産	317,913	220,686
繰延税金資産	160,493	185,428
その他	116,121	118,676
貸倒引当金	△49	△73
流動資産合計	10,796,024	10,507,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,044,964	1,051,507
減価償却累計額	△731,181	△752,769
建物及び構築物（純額）	313,783	298,738
機械装置及び運搬具	25,355	25,355
減価償却累計額	△24,575	△25,070
機械装置及び運搬具（純額）	779	284
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	16,160	20,264
その他	1,198,885	1,226,804
減価償却累計額	△978,722	△1,031,280
その他（純額）	220,163	195,523
有形固定資産合計	700,451	664,376
無形固定資産		
のれん	245,438	215,688
その他	982,875	892,847
無形固定資産合計	1,228,314	1,108,536
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686,842	2,060,695
繰延税金資産	33,157	11,382
その他	517,781	566,987
投資その他の資産合計	2,237,781	2,639,065
固定資産合計	4,166,547	4,411,978
資産合計	14,962,571	14,919,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,968	851,515
未払法人税等	262,768	205,612
賞与引当金	320,457	290,663
前受金	593,929	611,362
その他	540,437	486,259
流動負債合計	2,954,562	2,445,413
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,870	17,370
退職給付に係る負債	204,302	206,549
長期未払金	37,025	35,786
繰延税金負債	—	126,405
固定負債合計	257,197	386,111
負債合計	3,211,760	2,831,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,309,864	1,340,615
利益剰余金	9,031,576	9,449,382
自己株式	△274,965	△507,172
株主資本合計	11,191,144	11,407,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,313	677,287
繰延ヘッジ損益	△3,289	164
退職給付に係る調整累計額	△9,879	△9,398
その他の包括利益累計額合計	407,144	668,053
新株予約権	59,421	8,720
非支配株主持分	93,102	3,948
純資産合計	11,750,811	12,088,216
負債純資産合計	14,962,571	14,919,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	12,154,631	11,111,924
売上原価	7,743,738	7,032,323
売上総利益	4,410,892	4,079,601
販売費及び一般管理費	2,870,054	2,809,408
営業利益	1,540,837	1,270,192
営業外収益		
受取利息	4,046	1,074
受取配当金	40,594	43,322
持分法による投資利益	1,244	3,215
その他	14,168	21,835
営業外収益合計	60,052	69,449
営業外費用		
支払手数料	5,749	7,858
固定資産除却損	5,907	94
その他	529	562
営業外費用合計	12,186	8,515
経常利益	1,588,703	1,331,126
特別利益		
新株予約権戻入益	21,531	14,191
特別利益合計	21,531	14,191
税金等調整前当期純利益	1,610,235	1,345,317
法人税、住民税及び事業税	475,118	426,948
法人税等調整額	109,557	7,963
法人税等合計	584,676	434,911
当期純利益	1,025,559	910,405
非支配株主に帰属する当期純利益	12,178	4,232
親会社株主に帰属する当期純利益	1,013,380	906,173

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	1,025,559	910,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346,886	257,004
繰延ヘッジ損益	△3,614	3,454
退職給付に係る調整額	4,343	480
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△11
その他の包括利益合計	△346,129	260,928
包括利益	679,430	1,171,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,285	1,167,082
非支配株主に係る包括利益	12,144	4,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,267,494	8,441,991	△460,631	10,373,522
当期変動額					
剰余金の配当			△423,795		△423,795
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,380		1,013,380
自己株式の処分		42,370		185,665	228,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42,370	589,585	185,665	817,621
当期末残高	1,124,669	1,309,864	9,031,576	△274,965	11,191,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	767,137	324	△14,222	753,239	110,905	80,957	11,318,625
当期変動額							
剰余金の配当							△423,795
親会社株主に帰属する当期純利益							1,013,380
自己株式の処分							228,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△346,824	△3,614	4,343	△346,095	△51,484	12,144	△385,435
当期変動額合計	△346,824	△3,614	4,343	△346,095	△51,484	12,144	432,185
当期末残高	420,313	△3,289	△9,879	407,144	59,421	93,102	11,750,811

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,309,864	9,031,576	△274,965	11,191,144
当期変動額					
剰余金の配当			△488,366		△488,366
株式交換による変動額		26,114		29,344	55,459
連結子会社株式の取得による持分の増減		3,223			3,223
親会社株主に帰属する当期純利益			906,173		906,173
自己株式の取得				△421,245	△421,245
自己株式の処分		1,412		159,693	161,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,750	417,806	△232,206	216,350
当期末残高	1,124,669	1,340,615	9,449,382	△507,172	11,407,494

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	420,313	△3,289	△9,879	407,144	59,421	93,102	11,750,811
当期変動額							
剰余金の配当							△488,366
株式交換による変動額							55,459
連結子会社株式の取得による持分の増減							3,223
親会社株主に帰属する当期純利益							906,173
自己株式の取得							△421,245
自己株式の処分							161,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,974	3,454	480	260,909	△50,701	△89,153	121,054
当期変動額合計	256,974	3,454	480	260,909	△50,701	△89,153	337,405
当期末残高	677,287	164	△9,398	668,053	8,720	3,948	12,088,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,610,235	1,345,317
減価償却費	235,768	410,652
のれん償却額	29,750	29,750
株式報酬費用	28,976	5,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,026	△29,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,037	2,948
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,500	1,500
長期未払金の増減額 (△は減少)	△294	△1,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	23
受取利息及び受取配当金	△44,640	△44,397
持分法による投資損益 (△は益)	△1,244	△3,215
固定資産除却損	5,907	94
新株予約権戻入益	△21,531	△14,191
売上債権の増減額 (△は増加)	△225,022	604,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	221,255	100,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,396	△385,453
その他	69,830	2,009
小計	1,793,113	2,024,344
利息及び配当金の受取額	44,633	44,434
法人税等の支払額	△373,424	△536,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,322	1,531,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有価証券の純増減額 (△は増加)	299,814	△100,331
有形固定資産の取得による支出	△97,357	△75,913
無形固定資産の取得による支出	△332,163	△183,012
その他	△7,119	3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,826	△155,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△421,245
自己株式の処分による収入	169,106	119,312
配当金の支払額	△424,992	△488,954
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△34,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,886	△825,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,609	550,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,458,846	5,480,455
現金及び現金同等物の期末残高	5,480,455	6,031,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,577,665	3,031,801	2,545,163	12,154,631	—	12,154,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,026	—	7,444	9,470	△9,470	—
計	6,579,691	3,031,801	2,552,607	12,164,101	△9,470	12,154,631
セグメント利益	1,619,526	464,570	488,867	2,572,964	△1,032,126	1,540,837
セグメント資産	2,771,718	783,725	816,530	4,371,974	10,590,597	14,962,571
その他の項目						
減価償却費	141,493	32,384	457	174,335	61,433	235,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,111	51,081	—	316,192	38,601	354,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,032,126千円は、セグメント間取引消去644千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,032,771千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,590,597千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,601千円は、主に本社共用設備投資額および西日本事業所建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,949,081	3,073,330	2,089,512	11,111,924	—	11,111,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,166	2,166	△2,166	—
計	5,949,081	3,073,330	2,091,679	11,114,090	△2,166	11,111,924
セグメント利益	1,666,012	227,094	364,919	2,258,025	△987,833	1,270,192
セグメント資産	2,408,102	876,631	532,009	3,816,744	11,102,997	14,919,741
その他の項目						
減価償却費	317,142	39,226	307	356,676	53,976	410,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,521	129,640	—	258,162	12,689	270,851

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△987,833千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,101,609千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,689千円は、主に本社共用設備投資額および子会社建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「ITソリューションサービス」、「その他」の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3区分に変更しております。

この変更は、当該3区分で管理することによって事業及び経営環境に関する情報を経営により効果的に反映し、経営の実態をより適切に表すことができると判断したことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	245,438	—	245,438	—	245,438

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
当期償却額	—	29,750	—	29,750	—	29,750
当期末残高	—	215,688	—	215,688	—	215,688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)及び当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額	403.74円	1株当たり純資産額	425.91円
1株当たり当期純利益金額	35.57円	1株当たり当期純利益金額	31.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,013,380	906,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,013,380	906,173
期中平均株式数(株)	28,489,036	28,412,684
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	310,647	105,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 57,454,884株 第6回新株予約権 第7回新株予約権	新株予約権(停止条件付一部取 得条項付差別的行使条件付新株 予約権無償割当て) 56,704,156株 第7回新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	355,659	61.0
サービスソリューション(千円)	—	—
基盤ソリューション(千円)	1,370,640	84.9
合計(千円)	1,726,300	78.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	5,973,709	94.3	4,020,207	100.6
サービスソリューション	2,755,111	103.3	2,598,462	89.1
基盤ソリューション	1,905,573	67.0	740,975	80.1
合計	10,634,394	89.8	7,359,644	93.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	5,949,081	90.4
サービスソリューション(千円)	3,073,330	101.4
基盤ソリューション(千円)	2,089,512	82.1
合計(千円)	11,111,924	91.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。